3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所
ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
ウ　交付場所
アドレス　https://www.jrtt.go.jp/
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法等
ア　提出期限　令和４年12月26日16時00分。
イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。
⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法等
ア　入札書の提出期限　令和５年１月24日16時00分。
イ　開札の日時及び場所　令和５年１月25日11時30分。当機構本社入札室にて行う。
ウ　入札書の提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
4　その他
⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑺　契約書作成の要否　別添契約書（案）により、契約書を作成するものとする。
⑻　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑿　その他の詳細は入札説明書による。
⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Yoshimichi Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Gasoline etc, 1 set A Purchase unit price contract of Gasoline and others, in FY 2023
⑷　Fulfillment period : From 3 April, 2023 through 31 March, 2024
⑸　Delivery place : Depend on the tender document
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,
②　have been qualified as possessing the qualification of “sales of products” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).
③　not have been suspended from designation by JRTT or country
④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.
⑤　There are more than 4,000 gasoline and light oil gas stations nationwide.
⑥　Of the addresses listed in the attached sheet of the specifications, there must be one or more gas stations within a radius of 15 kilometers for Niseko Construction Site Office, Oshamambe Construction Site Office, and Takeo Construction Site Office, and within a radius of 3 kilometers for other addresses.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　26 December, 2022
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　24 January, 2023
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和５年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
令和４年12月５日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　副理事長　寺田　吉道
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○公告番号　機構公告第46号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び予定数量　ＰＰＣ用紙の単価契約（令和５年度）（電子入札対象案件）
①ＰＰＣ用紙（Ａ４）6,950箱
（2,500枚／箱：500枚／包×５包）
②ＰＰＣ用紙（Ａ３）1,770箱
（1,500枚／箱：500枚／包×３包）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり。
⑷　納入期間　令和５年４月３日から令和６年３月29日まで。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、見積もった単価に予定数量を乗じて算出した予定総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。